

学園広報【決算特別号】
2024(令和6)年9月1日発行

財務状況を
学園教職員の皆様へ
2023(令和5)年度 決算編



学校
法人

志學館学園

学校法人志學館学園の財務状況【令和5年度決算】について

令和6年5月31日の理事会・評議員会において、学校法人志學館学園の令和5年度決算が承認されましたので、学園教職員の皆様へご報告いたします。

■事業活動収支計算書

単位：千円

	勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
経常収支	教育活動収入			
	学生生徒等納付金	2,491,164	2,371,586	△ 119,578
	手数料	31,850	31,247	△ 603
	寄付金	4,103	4,343	240
	経常費補助金	912,474	913,031	557
	付随事業収入	136,862	126,182	△ 10,680
	雑収入	114,845	65,385	△ 49,460
	収入計 ①	3,691,298	3,511,774	△ 179,524
	教育活動支出			
	人件費	2,061,886	2,065,202	3,316
	教育研究経費	1,093,973	1,054,930	△ 39,043
	管理経費	239,155	237,026	△ 2,129
	徴収不能等	4,572	3,500	△ 1,072
	支出計 ②	3,399,586	3,360,658	△ 38,928
	教育活動収支差額 ①－②	291,712	151,116	△ 140,596
	外収入			
	受取利息・配当金	4,938	18,368	13,430
	収益事業収入	4,068	2,831	△ 1,237
	収入計 ③	9,006	21,199	12,193
	外支出			
	借入金等利息	3,824	3,299	△ 525
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	支出計 ④	3,824	3,299	△ 525
	教育活動外収支差額 ③－④	5,182	17,900	12,718
経常収支差額		296,894	169,016	△ 127,878
特別収支	特別収入			
	資産売却差額	4,644	25,063	20,419
	現物寄付	7,096	3,399	△ 3,697
	施設設備補助金	4,515	0	△ 4,515
	過年度修正額	243	61	△ 182
	収入計 ⑤	16,498	28,523	12,025
	特別支出			
	資産処分差額	41,832	2,231	△ 39,601
特別収支	過年度修正額	200	66	△ 134
	支出計 ⑥	42,032	2,297	△ 39,735
	特別収支差額 ⑤－⑥	△ 25,534	26,226	51,760
基本金組入前当年度収支差額		271,360	195,242	△ 76,118
経常収入 計		3,700,304	3,532,973	△ 167,331
事業活動収入 計		3,716,802	3,561,496	△ 155,306
事業活動支出 計		3,445,442	3,366,254	△ 79,188
		令和4年度	令和5年度	増減
財務分析	経常収支差額比率	8.0%	4.8%	-3.2%
	事業活動収支差額比率	7.3%	5.5%	-1.8%
	人件費比率	55.7%	58.5%	2.8%
	教育研究経費比率	29.6%	29.9%	0.3%
	管理経費比率	6.5%	6.7%	0.2%

事業活動収支計算書

当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表します。資金の増減を伴わない取引（引当金、減価償却費 等）は計上されますが、資本的支出（固定資産取得等）に充てる額は除いて計上します。学校法人の収支バランスを捉えるものです。

《概要説明》 <以下、計数の増減は前年度対比で説明>

【教育活動収支差額】

〔収入〕 学生生徒等納付金は、学生生徒園児数は前年比△146 名（大学、短大、中高：合計△118 名、幼稚園合計△28 名）減少し、△119 百万円となりました。経常費補助金は、定員充足率に伴う大学の増減率上昇・短大の増減率低下などにより、ほぼ変わらず+557 千円となりました。付随事業収入は補助活動事業収入及び受託事業収入の減少等により△10 百万円、雑収入は退職金財団交付金の減少等により△49 百万円となりました。

この結果、教育活動収入の合計は△179 百万円で 3,511 百万円となりました。

〔支出〕 人件費は、教員人件費の増加等により+3 百万円、教育研究経費及び管理経費は、経費節減努力によりそれぞれ△39 百万円、△2 百万円となりました。

この結果、教育活動支出の合計は△38 百万円で 3,360 百万円となりました。

これらの結果、教育活動収支差額は△140 百万円で 151 百万円となりました。

【教育活動外収支差額】

教育活動外収支差額は+12 百万円で 17 百万円となりました。

【経常収支差額】

経常収支差額は△127 百万円で 169 百万円となり、この結果、経常収支差額比率は 4.8% (△3.2P) で、定量的経営判断指標は前年度に引き続き A 3 となりました。

※経常収支差額は、臨時的な特別収支を除く経常的な収支バランスを表すものです。

経常収支差額比率は、学校経営における利益の判断基準となっています。

【特別収支差額】

特別収支差額は、有価証券売却差額の増加、資産処分差額の減少により+51 百万円で+26 百万円となりました。

【基本金組入前当年度収支差額】

事業活動収入は△155 百万円で 3,561 百万円、事業活動支出は△79 百万円で 3,366 百万円、基本金組入前当年度収支差額は△76 百万円で 195 百万円となりました。

【財務比率】

財務比率に関しては、経常収支差額比率 4.8% (－3.2P)、事業活動収支差額比率 5.5% (－1.8P)、人件費比率 58.5% (+2.8P)、教育研究経費比率 29.9% (+0.3P)、管理経費比率 6.7% (+0.2P) で、定量的経営判断指標は A 3 となりました。

■資金収支計算書

単位：千円

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
学生生徒等納付金収入	2,491,164	2,371,586	△ 119,578
手数料収入	31,850	31,247	△ 603
寄付金収入	4,103	4,343	240
補助金収入	916,988	913,031	△ 3,957
資産売却収入	204,383	451,895	247,512
付随事業・収益事業収入	141,027	129,013	△ 12,014
受取利息・配当金収入	4,938	18,368	13,430
雑収入	115,088	65,447	△ 49,641
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	298,543	296,711	△ 1,832
その他の収入	167,428	120,721	△ 46,707
資金収入調整勘定	△ 483,235	△ 372,591	110,644
前年度繰越支払資金	2,316,004	2,879,406	563,402
収入の部 合計	6,208,281	6,909,177	700,896
人件費支出	2,059,304	2,069,270	9,966
教育研究経費支出	749,723	709,790	△ 39,933
管理経費支出	183,567	178,400	△ 5,167
借入金等利息支出	3,824	3,299	△ 525
借入金等返済支出	65,000	65,000	0
施設関係支出	161,420	27,936	△ 133,484
設備関係支出	117,669	75,043	△ 42,626
資産運用支出	2	599,073	599,071
その他の支出	215,960	224,643	8,683
資金支出調整勘定	△ 227,594	△ 164,021	63,573
翌年度繰越支払資金	2,879,406	3,120,744	241,338
支出の部 合計	6,208,281	6,909,177	700,896

【教育活動資金収支差額】

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
学生生徒等納付金収入	2,491,164	2,371,586	△ 119,578
手数料収入	31,850	31,247	△ 603
寄付金収入	4,103	4,343	240
経常費補助金収入	912,474	913,031	557
付随事業収入	136,959	126,182	△ 10,777
雑収入	114,844	65,385	△ 49,459
教育活動資金収入 合計	3,691,394	3,511,774	△ 179,620
人件費支出	2,059,304	2,069,270	9,966
教育研究経費支出	749,723	709,790	△ 39,933
管理経費支出	183,367	178,335	△ 5,032
教育活動資金支出 合計	2,992,394	2,957,395	△ 34,999
調整勘定等収支差額	△ 39,588	12,767	52,355
教育活動資金収支差額	659,412	567,146	△ 92,266
教育活動資金収支差額比率	17.9%	16.1%	-1.7%

資金収支計算書

当該会計年度（4月1日～3月31日）に行った諸活動に対する全ての収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金預金等）の顛末を明らかにするものです。

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、前年度から繰り越された支払資金を基に、当年度の収支の結果、翌年度に繰り越される支払資金が確定する計算体系になっています。

《概要説明》（事業活動収支と同じ科目は省略）

〔収入〕資産売却収入は、有価証券の反復売買により、+247百万円となりました。前受金収入は入学者の減少により△1百万円、その他収入は前期末未収入金の減少等により△46百万円、これらにより収入の部合計は△700百万円で6,909百万円となりました。

〔支出〕人件費支出は退職金支出の減少及び教員人件費の増加等により+9百万円、施設・設備関係支出は施設設備投資額の減少により△176百万円、資産運用支出は有価証券の反復売買により+599百万円、その他の支出は前期末未払金支出の増加等により+8百万円、これらにより支出の合計は+700百万円で6,909百万円となりました。

この結果、翌年度繰越支払資金は+241百万円で3,120百万円となりました。

※令和6年度の事業活動収支は現在、経常収入が前年比△31百万円の3,501百万円、経常収支差額が△29百万円の139百万円の予算で運営しています。

主な収入源は学納金と補助金で、収入全体の9割を占めております。また、経費削減の努力を尽くしていますが、物価の高騰が支出増に拍車をかけている実態です。収益の落ち込みが顕著で非常に厳しい財政の為、より一層の学生生徒園児募集対策に注力していただきますようお願い致します。

志 學 館 学 園 ◆ 令和5年度 補助金一覧表 ◆

単位：千円

No	補助事業名称 / 設置校	大学	短大	高等部	中等部	かもめ	なでしこ	すみれ	保育園	合計
1	経常費補助金 (国)	217,546	122,991							340,537
2	授業料等減免費交付金 (修学支援) (国)	127,854	53,135							180,989
3	学校安全特別対策事業費補助金 (こどもの安心・安全対策支援事業) (県)					476	612	612		1,700
4	教育支援体制整備事業費補助金 (新型コロナウイルス感染症対策支援) (国)					462	342	495		1,299
5	私立学校における感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 (国)			1,121	559					1,680
6	学校保健特別対策事業費補助金 (換気対策支援事業) (国)			156	156					312
7	運営費補助金 (県)			142,667	85,363	36,748	30,776	33,087		328,641
8	運営費補助金 (処遇改善) (県)					977	965	913		2,855
9	魅力ある私立学校づくり補助金 (県)			4,759	427	558	418	623		6,785
10	授業料軽減補助金 (県)			619						619
11	入学金軽減補助金 (県)			11						11
12	私立幼稚園特別支援教育費補助金 (県)					1,568	1,568	1,568		4,704
13	預かり保育補助金 (県)					1,640	1,880	1,630		5,150
14	保育所等給食支援事業費補助金 (県)					1,326	1,253	1,175	361	4,115
15	地域医療介護総合確保基金事業 (介護分野) (県)		267							267
16	私立高等学校補助金 (市)			1,368						1,368
17	私立幼稚園等運営補助金 (市)					3,611	3,093	3,096		9,800
18	特別保育事業補助金 (実費徴収に係る補正給付事業) (市)					1,530	844	1,784		4,158
19	特別保育事業補助金 (一時預かり事業) (市)					3,267	4,719	4,719	2,751	15,456
20	週休二日制実施補助金 (市)								1,147	1,147
21	療育支援児保育補助金 (市)								307	307
22	私立保育所等運営補助金 (市)								801	801
23	結核定期健康診断事業補助金 (市)	153	139	39						332
合 計		345,553	176,532	150,740	86,505	52,163	46,470	49,702	5,367	913,032

◎経常費補助金 (No. 1) の一般補助においては、定員未充足の学部・学科に対する増減率（補助金額に乗ずる割合）の厳格化により、補助金の減額幅が一段と大きくなっています。また、運営費補助金 (No. 7) も、生徒・園児数の増減が大きく影響し、生徒・園児数減少に伴い補助金額も減少傾向にあります。今後、補助金収入増加のためには、一人でも多くの学生・生徒・園児を獲得することが、最重要課題です。

■貸借対照表

単位：千円

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
固定資産	14,389,298	14,089,912	△ 299,386
有形固定資産	14,123,153	13,818,051	△ 305,102
特定資産	227,760	227,927	167
退職給与引当特定資産	177,925	177,926	1
第3号基本金引当特定資産	49,835	50,000	165
その他の固定資産	38,385	43,934	5,549
流動資産	3,082,651	3,450,894	368,243
資産の部合計	17,471,949	17,540,806	68,857

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
固定負債	1,195,978	1,116,318	△ 79,660
長期借入金	370,000	305,000	△ 65,000
退職給与引当金	795,149	791,081	△ 4,068
その他固定負債	30,829	20,237	△ 10,592
流動負債	617,924	571,199	△ 46,725
短期借入金	65,000	65,000	0
その他流動負債	552,924	506,199	△ 46,725
負債の部合計	1,813,902	1,687,517	△ 126,385

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
第1号基本金	18,771,080	18,859,713	88,633
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	49,835	50,000	165
第4号基本金	238,000	238,000	0
基本金の部合計	19,058,915	19,147,713	88,798

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
翌年度繰越収支差額	△ 3,400,868	△ 3,294,424	106,444

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
純資産の部合計	15,658,047	15,853,289	195,242

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
負債及び純資産の部合計	17,471,949	17,540,806	68,857

貸借対照表

当該年度末（3月31日）時点での資産・負債・基本金の状況を表し、財政状況を明らかにします。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度の収支状況を表す一方、貸借対照表は今までの財政活動における積み重ね（累積）の結果を表します。

＜概要説明＞

固定資産は、建物の償却等により△299百万円、流動資産は有価証券の売却や現金預金の増加等により＋368百万円となりました。

この結果、資産の部合計は＋68百万円で17,540百万円となりました。負債の部合計は、未払金の減少や借入金返済等により△126百万円で1,687百万円となりました。

基本金は、＋88百万円で19,147百万円となりました。

学園の財産状況については、純資産が＋195百万円で15,853百万円となりました。貸借対照表の財務比率に関しては、純資産構成比率90.4%（＋0.8P）、流動比率604.7%（＋105.0P）、前受金保有率1,196.0%（＋145.9P）、積立率52.5%（＋3.9P）となりました。

◆財務分析◆

【事業活動収支計算書関係比率】

分析項目	算 式	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	大学法人 平均	評価
① 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	7.5%	9.0%	8.7%	8.0%	4.8%	4.2%	高い方が良い
② 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.4%	7.7%	8.2%	7.3%	5.5%	4.6%	高い方が良い
③ 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.2%	55.6%	56.3%	55.7%	58.5%	50.9%	低い方が良い
④ 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.5%	29.4%	29.0%	29.6%	29.9%	36.1%	高い方が良い
⑤ 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.6%	5.8%	5.9%	6.5%	6.7%	8.5%	低い方が良い
⑥ 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	22.9%	24.2%	24.1%	24.7%	25.6%	14.4%	高い方が良い

○大学法人全国平均は、令和4年度最新DATA（医歯系法人を除く）である。

【貸借対照表関係比率】

分析項目	算 式	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	大学法人 平均	評価
① 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債＋純資産}}$	89.6%	90.2%	88.9%	89.6%	90.4%	88.3%	高い方が良い
② 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	328.0%	397.6%	413.0%	499.7%	604.7%	263.2%	高い方が良い
③ 前受金保有率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{前受金}}$	617.4%	646.3%	772.3%	1050.1%	1196.0%	372.0%	高い方が良い
④ 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	39.2%	44.3%	43.4%	48.6%	52.5%	78.2%	高い方が良い

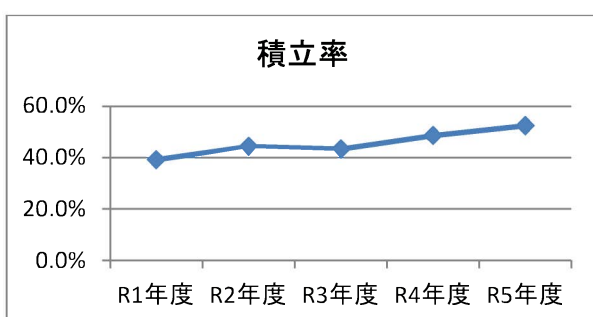
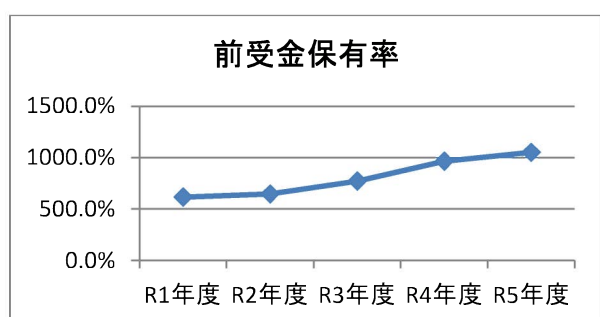
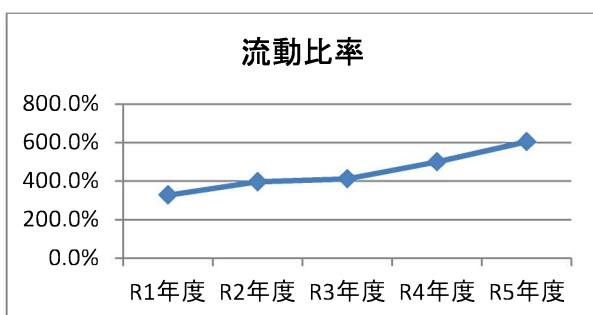
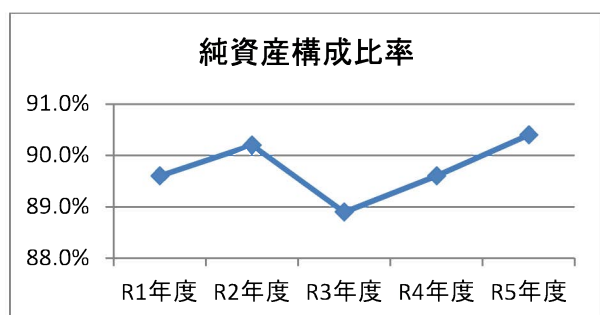
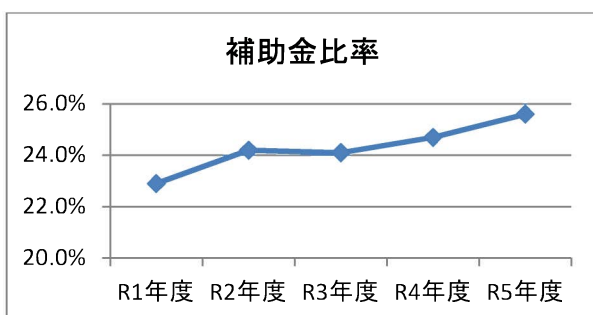
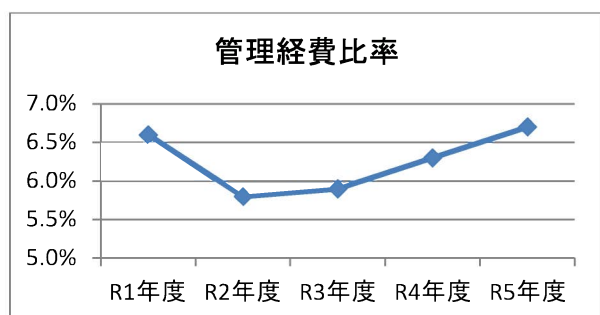
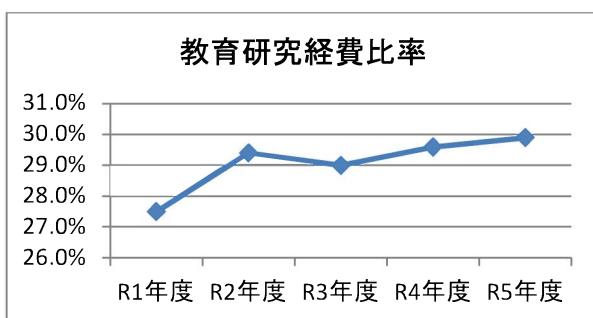
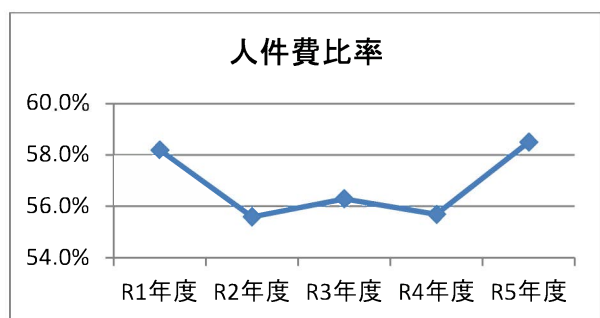
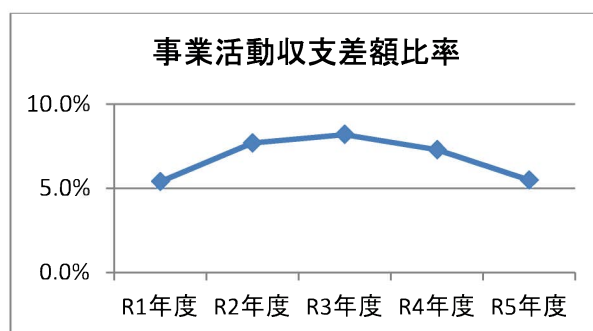
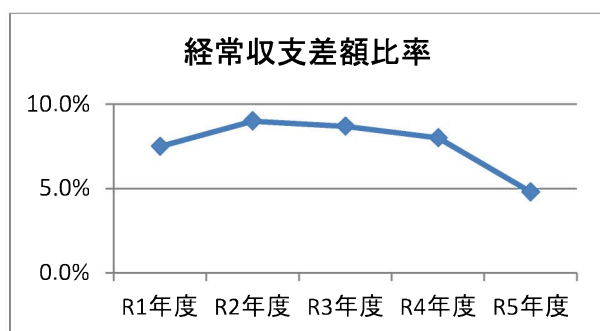
○大学法人全国平均は、令和4年度最新DATA（医歯系法人を除く）。

※純資産構成比率は、旧財務比率の自己資金構成比率である。

※前受金保有率は、経営判断指標に基づく修正前受金保有率＝運用資産÷前受金を適用（全国平均は現金預金÷前受金）

◇解説◇

経常収支差額比率	経常的な収支バランスを表すもので、黒字か赤字か、更に黒字幅が10%を超えるか否かにより、経営状態を判断する利益の判断基準である。
事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がるものである。
純資産構成比率	自己資金の総資金に占める構成割合のことで、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示す。
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合。一年以内に償還又は支払わねばならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の流動性即ち短期的な支払能力を判断する重要な指標である。
前受金保有率	翌年度の事業活動収入となるべき授業料や入学金等を当該年度に収受したものを前受金といい、その資金が翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているか否かを判断する指標である。この比率が100%を割る場合は、前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されているかを示しており、学校法人の資金繰り状態を表す目安となるものである。
積立率	将来の施設設備の取替更新等に備え、保有しておくべき資産の保有状況を表す比率。 「運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券」 「要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金」



令和5(2023)年度

– 9 –

【令和5年度 施設設備投資の施工事例】

■志學館大学

マイクロバス



デジタル複合機(図書館)



赤外線会議システム(会議棟)



箱庭療法用具(心理棟)



■鹿児島女子短期大学

防犯カメラ



恒温機(食物栄養学専攻)



■鹿児島女子短期大学

介護浴槽・ストレッチャー(生活福祉専攻) 電動ベッド(3台)(生活福祉専攻)



■志學館 中・高等部

本館3階教室改修工事(床・腰壁・ホワイトボード・教卓)



■志學館中・高等部

可動式高輝度プロジェクター

※魅力ある私立学校づくり補助金



■幼稚園

空気清浄機(かもめ・すみれ)

※教育支援体制整備事業費補助金

(新型コロナウイルス感染症対策支援)



送迎用バス置き去り防止装置(かもめ・なでしこ・すみれ)

※私立幼稚園安心・安全対策支援事業費補助金(送迎用バスの改修支援事業)



■なでしこ保育園

外通路床シート張替(かもめ)



お散歩カー



This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.



Kagoshima Women's College

KAJOTAN

鹿児島女子短期大学

